

今も、これからも、 お客さまの役に立ち続けたい

会社存立の原点は社会の役に立つこと

当社は、1948年に世界ではじめて魚群探知機の実用化に成功して以来、独自の超音波技術と電子技術のもと漁業の電子化、科学化を推し進めました。魚群探知機の開発には、その背景ときっかけが大きく影響しています。

時代背景として、戦後直後の食糧難の状況にある日本。イワシ景気に沸く当時の長崎で、水揚げの安定化には「漁業の科学化」が必要と感じたことが、今後の漁業の科学化が進むきっかけでした。当時、「超音波には魚は映らない」というのが世の中の常識でしたが、ある漁師の言葉、「魚がいるところに泡がある」にヒントを得て、その当時の常識を覆し、魚群探知機の実用化につなげています。漁業の現場におけるさまざまな電子化、科学化は、勘と経験だけに頼っていた操業のやり方を変えただけではなく、漁業を一大産業として発展させました。この流れは、長崎から始まり、日本全国へ、そして世界各国に展開していき、現代の効率的な漁業への礎となりました。

その後、漁業界に第2次漁業革命を引き起こした、全方位で遠距離から魚群を探知できるスキャニングソナーで超音波技術をさらに高度化させるとともに、航行中の衝突防止に役立つ航海用レーダーや漁業用無線機で当社の製品群において中核をなす電波技術も獲得しました。

さらには、洋上での自船位置を正確に計測する、ロランやGPSなどの衛星測位技術にも発展させるなど、漁業という舞台上でさまざまな技術とノウハウ獲得を進めることで、商品のフルラインナップ化を実現し、顧客の困りごとを解決してきました。外的環境の変化や、海外勢との激しい闘いに生き残り、拡大を実現してきたのは、お客さまの声

に耳を傾け、「売って喜び、買って喜び」製品をお届けし、さらには魚群探知機というハードウェアだけでなく、魚の獲り方というソフト面までもお客さまと一緒に考え、提供していくという創業者の姿勢。これこそが、私どものビジネスモデルにおける強みの原点であると考えています。「世界初の魚群探知機の実用化」が、公益社団法人発明協会様の「戦後日本のイノベーション100選」に選定（2014年）されたことは、お客さまとともに作り上げてきた漁業における革命的な変化そのものをご評価いただいたものと自負しております。

この漁業という市場で、お客さまのご要望を実現するためにさまざまな技術獲得に挑戦し、見えなものを可視化してきました。そして、漁業市場で培ったさまざまな技術、ノウハウを、商船市場、レジャーボート市場へと品揃えを拡張してきました。2000年前後に、商船市場における国際的な安全基準に伴う義務装備、GMDSS無線ラックシステムにて世界的に商船市場における占有率を引き上げてまいりました。

同時期に、中国の造船・海運業の急激な拡大があり、いち早く子会社を中国に設置することで、販売組織の強化に加えてサービス品質の強化に努めました。これらが中国造船所のみならず世界中のお客さまから受け入れられ、商船市場における当社の存在感を後押ししてくれることになりました。また、商船市場特有の各国による義務装備機器への性能要件や型式検定があり、これも参入の大きな障壁でしたが、これに対応できる組織強化と業務のプロセス化を行い、ノウハウを獲得しています。この技術力に加えて、「商船市場における総合商品力」、「どこの港でも要望に応じるサービス力」、「全世界でのお客さまサポート」という視点も、私どもの強みが結集していると考えています。

現在では、全世界41%のシェアを獲得している商船向けレーダーから、航海用電子機器の中心を担う、電子海図情報表示システムECDIS、そして、そのノウハウとセンシング技術の結集とも言える、ワンマンブリッジオペレーションにも対応できる統合化ブリッジシステムも提供し、世界中の船舶でご活用いただいています。

また、当社は、機器販売に加えて、通信回線からアプリケーション、さらに、ワールドワイドなフィールドサービスを含めた包括的なサービスを1つの窓口で行うために、新たな通信課金事業社を傘下に入れ、独自の衛星通信事業を立ち上げています。船員による通信にとどまらず、陸上から洋上にいる船舶の機器稼働状況を把握できる環境も求められるなど船舶のIT化が加速し、後にご紹介する「みらいの船」自律運航船への取り組みにつながっています。

これからも、お客さまはもとより社会にとって「なくてはならないFURUNO」であり続けたいと思っています。

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

右野幸男

将来成長に向けた中期経営計画

〈Phase 1の振り返り〉

2020年度から2022年度までの3年間、「変える」をコンセプトに、事業の体質改善による資源の捻出と体力強化に努めてきました。世界的なコロナウイルスの蔓延による影響や、世界的な半導体不足など、外部環境の影響を大きく受けた3年間でした。販売活動においては、多くの国や地域においてロックダウンや緊急事態宣言が発出され、計画していた活動が制限されました。生産活動においても、世界的な半導体不足により、注文いただいた商品を作れないという事態に追い込まれました。そのような厳しい環境ではありましたが、当社は技術創出によるイノベーションを誘発させることを目的に、これまで分散していた技術研究所と船用事業の開発部門を集約する形で新研究開発棟「SOUTH WING」を開設しました。また、主力の船用事業を含めた既存事業はもとより、船舶の自律航行支援技術やスマート漁業、養殖支援といった、より「社会に貢献する」ような将来研究、気象防災や建設テック事業をはじめとする、新規領域の事業化に向けた取り組みを推進しました。

Phase 1の実現に向けた主要施策のうち、残念ながらいくつか目標未達となってしまいましたが、例えば品質に関する取り組みをみますと、メーカーとしてのものづくり力が着実に強くなっていることを実感できます。

本当に心強く思うとともに、それぞれの現場で奮闘いただいている社員の皆さんに心より感謝申し上げます。



〈Phase 2の取り組み〉

2023年度から2025年度までの3年間、「つなぐ」をコンセプトに、技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動を開始します。

具体的には、利益水準の向上と同時に、売上規模の拡大・サステナブル経営の実行を進めていきます。利益水準の向上のために、体質改善・体力強化による収益性改善に焦点をあてた、Phase 1の取り組みを完遂させます。売上規模の拡大のために、リモート管理により高品質なサービスの提供、船用DX(デ

経営理念

1. 会社存立の原点は
社会の役に立つことである

2. 経営は創造である

3. 社員の幸福は会社の発展と共にある

私たちFURUNOグループは、企業が社会の中で果たすべき役割を「新しい価値を生み出すことにより、社会の役に立つこと」と考えており、この思いを経営理念として掲げ、全社員がもっとも大切にすべき価値観と位置付けています。

デジタルトランスフォーメーション)の推進、成長期待事業へのリソース投下などを推し進め、成長投資のさらなる資源捻出を図ります。サステナブル経営の実行については、後述します。また、この新たなPhaseのスタートにあたり、環境問題とDX・データドリブンな経営を実践してまいります。我々を取り巻く環境問題への要求は年々増してきています。当社単独でみた場合、環境負荷が高い会社ではありませんが、足元の市場では大きな構造変化が起こりつつあります。社会的に脱炭素が進んでいく中で、海運においては2050年でのゼロエミッションに向けて船型やエンジン、燃料が大きく変わっていきます。造船市場においても、カーボンニュートラル時代に向けた新規需要が増大し、2030年頃には再び売り手市場となることが予想されています。効率的な運航や自動運航などの技術実装も始まります。エネルギー転換を契機としたゲームチェンジと、それに伴う造船ブームの到来。当社もこの環境変化の中で、大きな事業構造の転換を図っていかなくてはなりません。また、祖業である漁業でも、温暖化による漁獲の激減や漁場形成の変化が現実のものとなっております。これを背景とした管理型漁業への大きな流れは止まらず、食糧確保のための養殖へのシフトもますます進んでいくことでしょう。

変化こそが大きなビジネスチャンスになり、お客さまの話をよく聴いて、社会の役に立つソリューション、イノベーションを提供することで、新たな商売へとつなげてまいりたいと思います。一方、データに基づいて細かく分析して情報を繋いでいくことで、大きな流れが見えてくることがあります。市場・事業で起きていることをもっと知るために、カギとなるのがDXの推進であると考えています。社内DXを進め、今見えていない部分、特に経営の状況などをより分かりやすく可視化していきます。それに加えて、社外DXを進め、お客さまにハード面、ソフト面を組み合わせたソリューションを提供してまいります。これらを実現するためには顧客との接点の確保が重要となってきますが、これまで培ったお客さまとのキズナや信頼をベースにきつと達成できると信じています。

FURUNOのサステナブル経営

経済発展によって社会は便利で豊かなものになった一方で、社会課題が深刻化しており、環境汚染、気候変動、格差拡大など、持続不可能な世界になりつつあります。

そこで、2015年9月に国連で採択された、持続可能な社会の実現を目指すSDGs(持続可能な開発目標)が目指す世界(考え方や方向性)は、FURUNOが創立以来受け継いできた価値観に通じるものがあり、事業



によってFURUNOが実現したいと考える社会の姿と合致しています。

当社は、「ずっと社会の役に立ち続ける」ために、モノ・サービスの中に存在意義が浸透していなければならないことから、2023年度からサステナブル経営に取り組むことにしました。

海難事故ゼロの実現に向けた「安全な航海」、また持続可能な漁業・水産養殖の実現に向けた「資源管理型漁業」は、当社の事業におけるサステナブル経営の柱となります。

船用分野におけるDXへの取り組み

海上での生活は厳しく、制約があります。船員の業務自体も楽なものではなく、危険も伴うものです。時代の流れや価値観の変化もあり、若年層において船員を志望する人が少なくなっています。また、人手不足の中、海運を操業することは、ヒューマンエラーを招く要因になるリスクもあります。

その上、船舶の航行は、海上のさまざまなコンディションの影響を受けます。ベテランの操船者でも、目視では他船や障害物を確認しにくい悪天候下や夜間では、操船が困難です。

これらの問題を解決するために、船のDXの進展が望まれています。操船をサポートする技術が発達し、ヒューマンエラーをなくしていき、安全性と効率の向上が期待できます。また、危険な海域での航行や作業も無人操船や遠隔操作できる環境を構築することで、人命の危険を伴わずに業務を進めることが可能です。FURUNOでは、拡張現実(AR: Augmented Reality)技術を活用して操船をサポートするシステム「ARナビゲーションシステム」と、船員が乗船していない「無人運航船」に先頭立って取り組んでいます。AR技術による操船のサポートシステムが充実すれば、船員不足を解決でき、安全で効率の良い航行が可能になります。また、自動操船や遠隔操船の技術が進めば、危険な海域や災害の現場には、人が乗船しなくても航行できます。

これからも、FURUNOは船用のDXの実現に向けて、全力を尽くしてまいります。

行動指針

未来に向かう

私たちは、未来をしっかりと見据え、理想やビジョンを明らかにしながら、その実現に向けて邁進します。

最良に挑む

私たちは、あらゆる企業活動の質において、常に最良のレベルを追求します。

独創を貫く

独創性はFURUNOが創業以来最も大切にしてきたアイデンティティです。私たちは、これを企業活動全般にわたってさらに重視し徹底します。

率直を好む

私たちは、社会に対して素直な姿勢で、誠実に真摯に向き合います。